

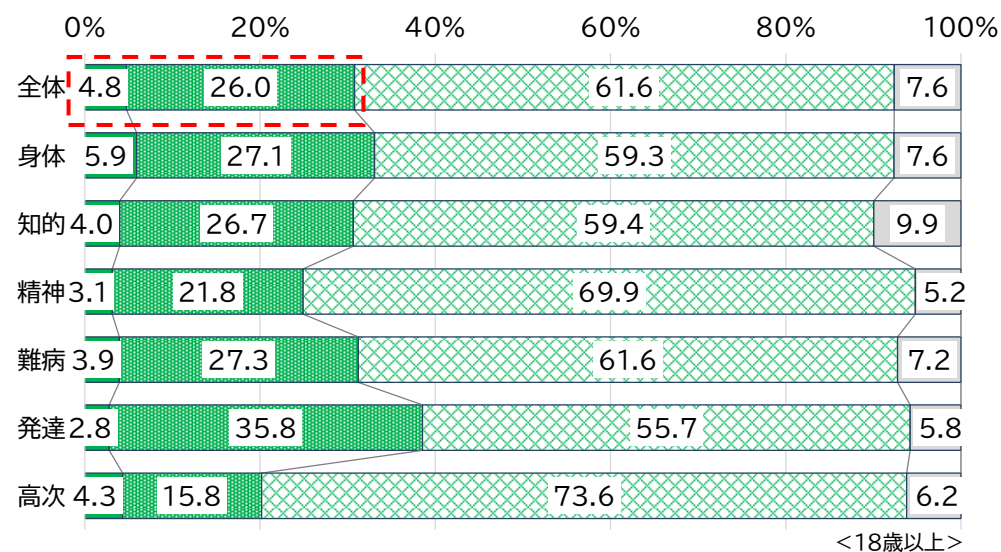
令和4年度 障害者差別解消法に係る区の実態調査結果について（大田区障がい者実態調査結果）

「障害者差別解消法」の認知度（令和4年度 大田区障がい者実態調査結果報告書より抜粋）

18歳以上全体

「法律の内容まで知っている」「法律があることは知っている」と回答した方は合わせて

30.8% となっている。



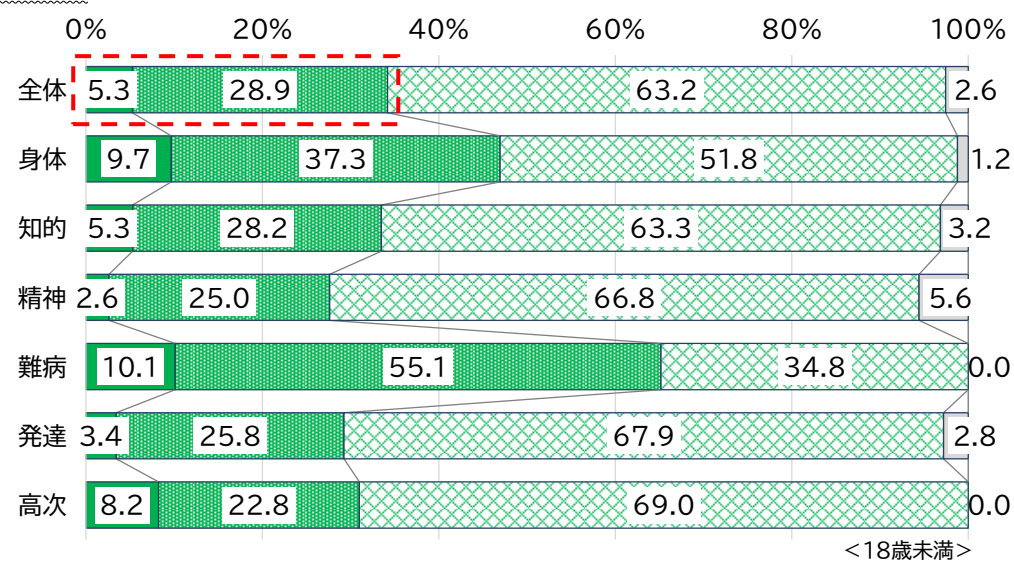
<18歳以上>

凡例 ■ 法律の内容まで知っている ■ 法律があることは知っている □ 知らない □ 無回答・無効回答

18歳未満全体

「法律の内容まで知っている」「法律があることは知っている」と回答した方は合わせて

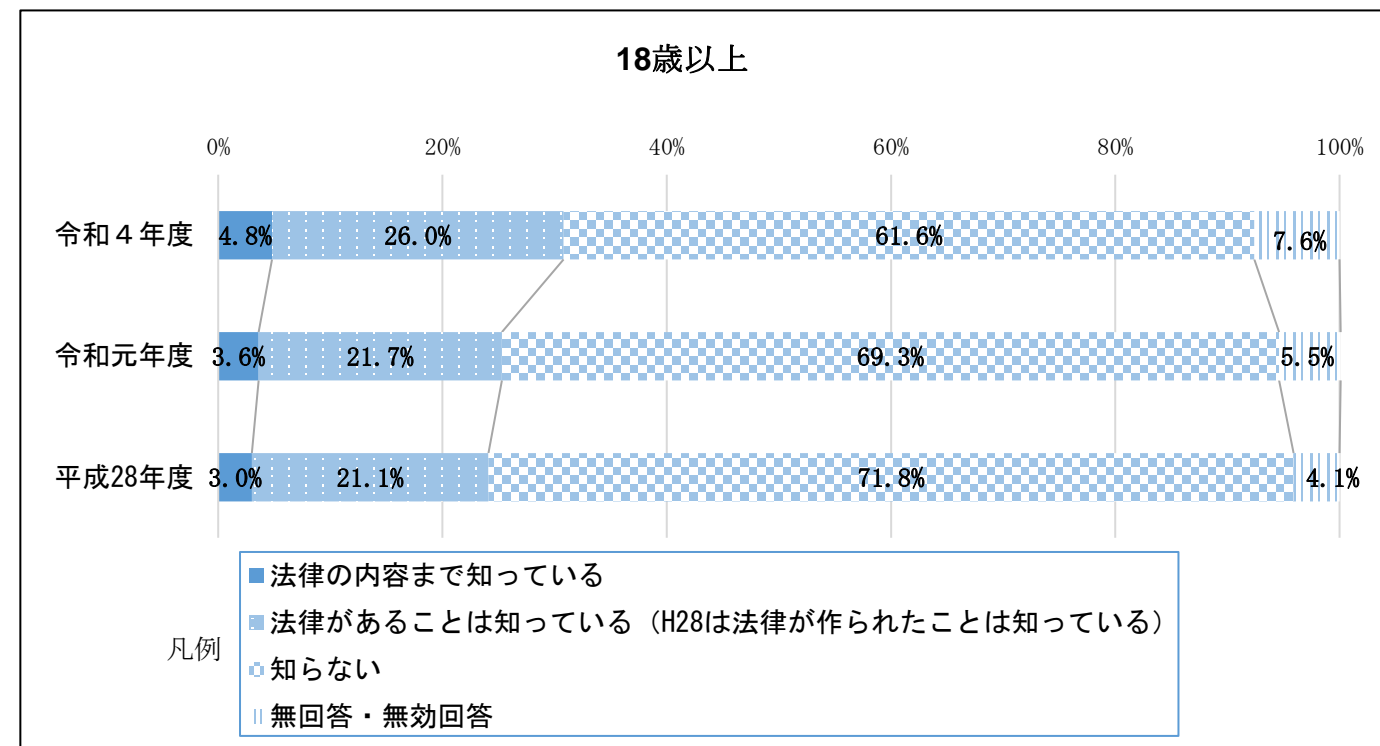
34.1% となっている。



<18歳未満>

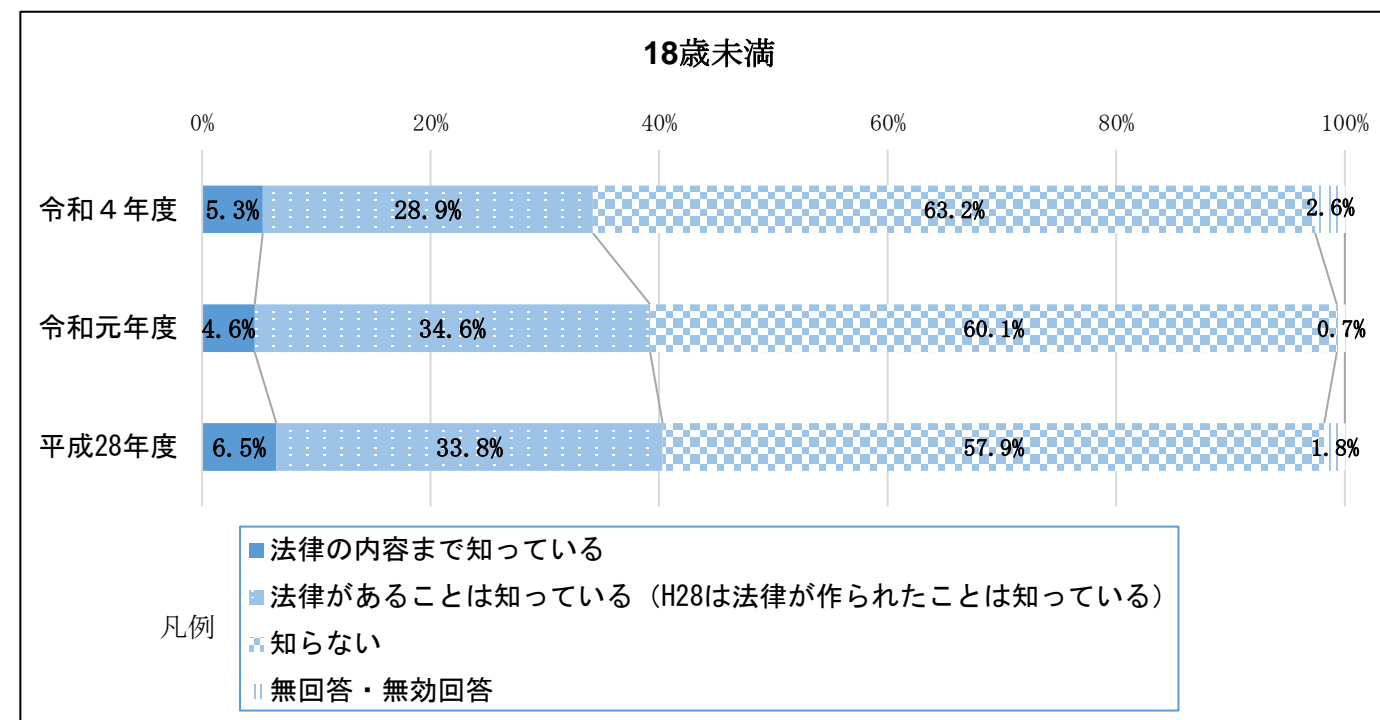
凡例 ■ 法律の内容まで知っている ■ 法律があることは知っている □ 知らない □ 無回答・無効回答

参考：平成28年度及び令和元年度大田区障がい者実態調査結果との比較



凡例

■ 法律の内容まで知っている  
■ 法律があることは知っている（H28は法律が作られたことは知っている）  
□ 知らない  
□ 無回答・無効回答



凡例

■ 法律の内容まで知っている  
■ 法律があることは知っている（H28は法律が作られたことは知っている）  
□ 知らない  
□ 無回答・無効回答

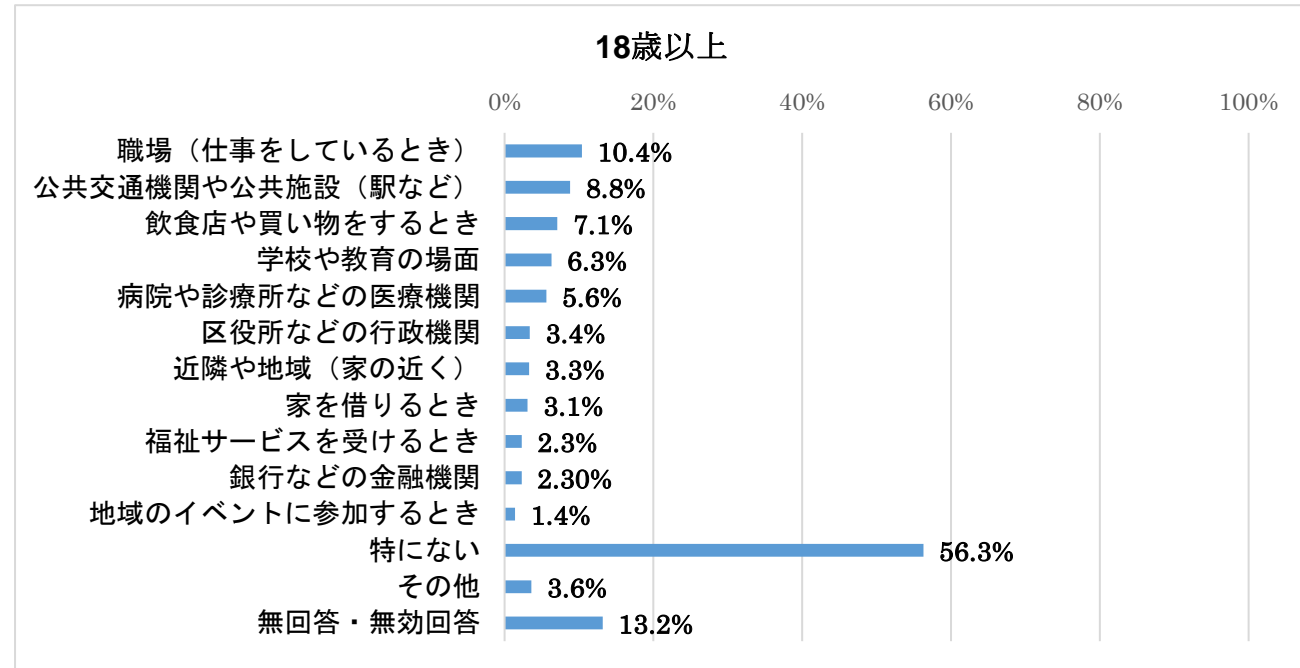
障がいがあることを理由に差別を感じた場所や場面

(令和4年度 大田区障がい者実態調査結果報告書より抜粋)

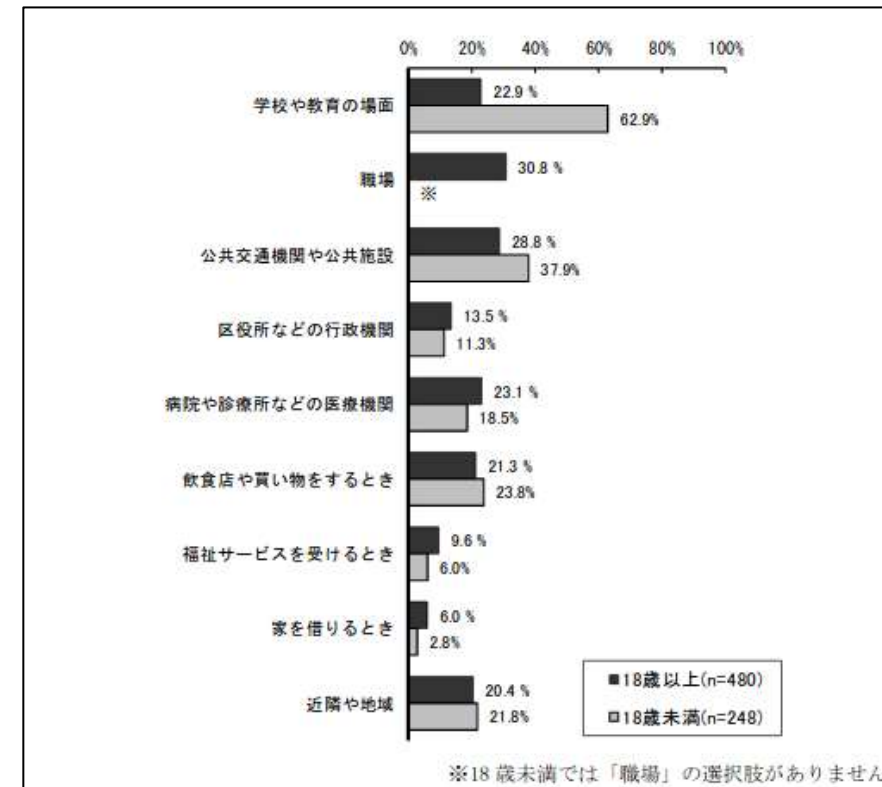
※令和4年度は、平成28年度、令和元年度の調査時から選択肢が一部変更されている。

18歳以上全体

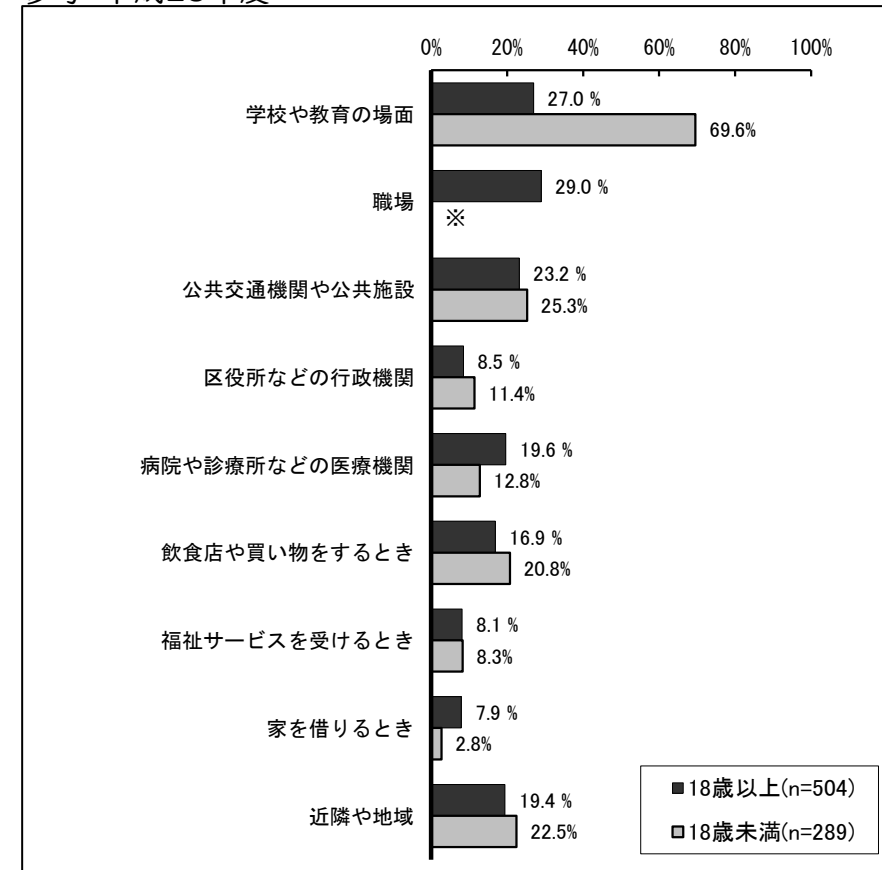
「職場(仕事をしているとき)」が10.4%、「公共交通機関や公共施設(駅など)」が8.8%となっている。



参考:令和元年度



参考:平成28年度



18歳未満全体

「学校や教育の場面」が26%、「公共交通機関や公共施設(駅など)」が14.5%となっている。

